

貸借対照表

平成 14年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	534,173,725
たな卸資産	185,020,287
未収金	97,687,550

流動資産合計

816,881,562

固定資産

1 有形固定資産

建物	1,594,885,677	
減価償却累計額	73,158,252	1,521,727,425
構築物	358,414,439	
減価償却累計額	11,687,840	346,726,599
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	362,717	1,435,209
航空機	19,300,000	
減価償却累計額	-	19,300,000
航空機部品	2,997,143	
減価償却累計額	389,275	2,607,868
車両運搬具	23,761,937	
減価償却累計額	4,153,392	19,608,545
工具器具備品	100,363,783	
減価償却累計額	14,852,809	85,510,974
土地		3,046,600,000

有形固定資産合計

5,043,516,620

2 無形固定資産

ソフトウェア	7,385,501
--------	-----------

無形固定資産合計

7,385,501

3 その他の資産

預託金	620,000
-----	---------

その他資産合計

620,000

固定資産合計

5,051,522,121

資産合計

5,868,403,683

貸借対照表

平成 14年 3月31日現在

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	160,699,803
未払金	443,026,672
1年内返済予定のリース債務	8,395,612
前受金	5,076,000
預り金	1,958,800

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	53,153,670
流動資産見返物品受贈額	<u>131,866,617</u>

流動負債合計

804,177,174

固定負債

リース債務	17,722,771
-------	------------

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	29,239,610
固定資産見返物品受贈額	<u>61,862,600</u>

固定負債合計

108,824,981

負債合計

913,002,155

資本の部

資本金

政府出資金	<u>4,969,703,013</u>
-------	----------------------

資本金合計

4,969,703,013

資本剰余金

資本剰余金	65,497,103
損益外減価償却累計額	84,846,092
損益外固定資産除売却差額	<u>5,100,000</u>

資本剰余金合計

14,248,989

繰越欠損金

当期末処理損失	<u>52,496</u>
---------	---------------

(うち当期総損失 52,496)

繰越欠損金合計

52,496

資本合計

4,955,401,528

負債資本合計

5,868,403,683

貸借対照表

平成 14年 3月31日現在

(単位：円)

(注記事項)

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,456,526,362

(2) 未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 9,097,200

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 18,585,000

計 27,682,200

損益計算書

(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	543,521,016	
賞与	170,340,847	
法定福利費	67,905,933	
福利厚生費	9,194	
退職金	89,548,939	
雑給	3,608,236	
雑役務費	19,600,230	
研究委託費	4,851,000	
賃借料	9,840,704	
減価償却費	16,533,357	
修繕費	2,895,732	
保守費	40,801,619	
航空機保守費	752,256,954	
水道光熱費	19,999,313	
航空機燃料費	233,479,738	
旅費交通費	18,502,510	
消耗品費	106,218,925	
諸謝金	8,614,040	
支払手数料	18,347,465	
通信費	2,418,764	
航空機燃料税	49,774,800	
雑費	<u>8,041,570</u>	2,187,110,886

一般管理費

役員報酬	30,829,038	
給与及び諸手当	290,789,122	
賞与	106,411,569	
法定福利費	40,898,317	
福利厚生費	10,806	

損益計算書

(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

(単位：円)

退職金	47,340	
雑給	4,088,466	
雑役務費	16,280,404	
賃借料	8,009,256	
減価償却費	4,026,361	
修繕費	13,456,226	
保守費	57,710,098	
水道光熱費	24,981,175	
旅費交通費	9,931,806	
消耗品費	39,179,957	
支払手数料	12,539,725	
保険料	92,427,800	
通信費	19,901,096	
雑費	<u>4,351,728</u>	775,870,290
財務費用		
支払利息	<u>538,166</u>	538,166
経常費用合計		2,963,519,342
経常収益		
運営費交付金収益		2,783,960,269
業務収益		
授業料収入	72,946,800	
入学料収入	15,789,000	
検定料収入	13,860,000	
受託収入	917,985	
土地等貸付料収入	1,652,545	
寄宿舎使用料収入	<u>1,232,700</u>	106,399,030
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	14,551,730	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>46,970,143</u>	61,521,873
固定資産見返負債戻入		

損益計算書

(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

(単位：円)

固定資産見返運営費交付金戻入	1,060,918	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>27,747,185</u>	28,808,103
財務収益		
受取利息	<u>127,004</u>	127,004
雑益		
航空機部品売却収入	3,506,013	
その他収入	<u>24,498</u>	<u>3,530,511</u>
経常収益合計		<u>2,984,346,790</u>
経常利益		20,827,448
臨時損失		
固定資産売却損		13,873,778
事故関係費		<u>16,422,282</u>
		<u>30,296,060</u>
臨時利益		
保険金収入		<u>9,416,116</u>
		<u>9,416,116</u>
当期純損失		<u>52,496</u>
当期総損失		<u><u>52,496</u></u>

損失の処理に関する書類
平成14年12月11日

(単位：円)

当期末処理損失		52,496
当期総損失	52,496	
次期繰越欠損金		<u>52,496</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,050,479,981
人件費支出	1,332,624,297
その他の業務支出	243,503,753
運営費交付金収入	3,042,666,000
業務収入	110,557,045
雑益収入	3,512,128
小計	530,127,142
利息の受取額	127,004
利息の支払額	467,841

業務活動によるキャッシュ・フロー 529,786,305

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	55,711,058
有形固定資産の売却による収入	21,373,987
無形固定資産の取得による支出	2,276,400
その他資産の取得による支出	620,000
施設費による収入	46,780,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 9,546,529

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,159,109
----------------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー 5,159,109

資金増加額 534,173,725

資金期首残高 -

資金期末残高 534,173,725

キャッシュ・フロー計算書

平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日

(単位：円)

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 534,173,725

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

土地	3,046,600,000
建物	1,529,388,574
構築物	358,414,439
航空機	35,300,000
計	<u>4,969,703,013</u>

無償譲与の受入による資産の取得

たな卸資産	178,836,760
機械及び装置	1,797,926
航空機部品	17,660,634
車両運搬具	18,033,694
工具器具備品	52,117,531
計	<u>268,446,545</u>

なお、上記は設立に当たり、国から現物出資及び無償譲与を受けたものであります。

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,965,267円であります。

行政サービス実施コスト計算書

平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日

(単位：円)

業務費用			2,874,342,741
損益計算書上の費用			
業務費	2,187,110,886		
一般管理費	775,870,290		
財務費用	538,166		
臨時損失	30,296,060	2,993,815,402	
(控除)			
業務収益	106,399,030		
財務収益	127,004		
雑益	3,530,511		
臨時利益	9,416,116	119,472,661	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		84,846,092	
損益外修繕費等相当額		68,540,897	
損益外固定資産除売却差額相当額		5,100,000	148,286,989
引当外退職手当増加見積額			14,276,064
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		8,231,600	
政府出資等の機会費用		69,476,099	77,707,699
行政サービス実施コスト			<u>3,114,613,493</u>

(注記事項)

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に 1.4% で計算しております。

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年
航空機	5年
航空機部品	10年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	5年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国有財産無償使用の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に1.4%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引に関しては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。